

サンワード貿易株式会社

(平成29年3月版)

1. 会社の概況

①商号、許可年月日等

商品先物取引業者名	サンワード貿易株式会社
代 表 者	代表取締役社長 依田 年晃
所 在 地	東京都新宿区下宮比町3番2号
電 話 番 号	03-3260-0211
許 可 年 月 日	平成22年12月28日
加 入 協 会 名	日本商品先物取引協会 日本商品委託者保護基金

会社の沿革

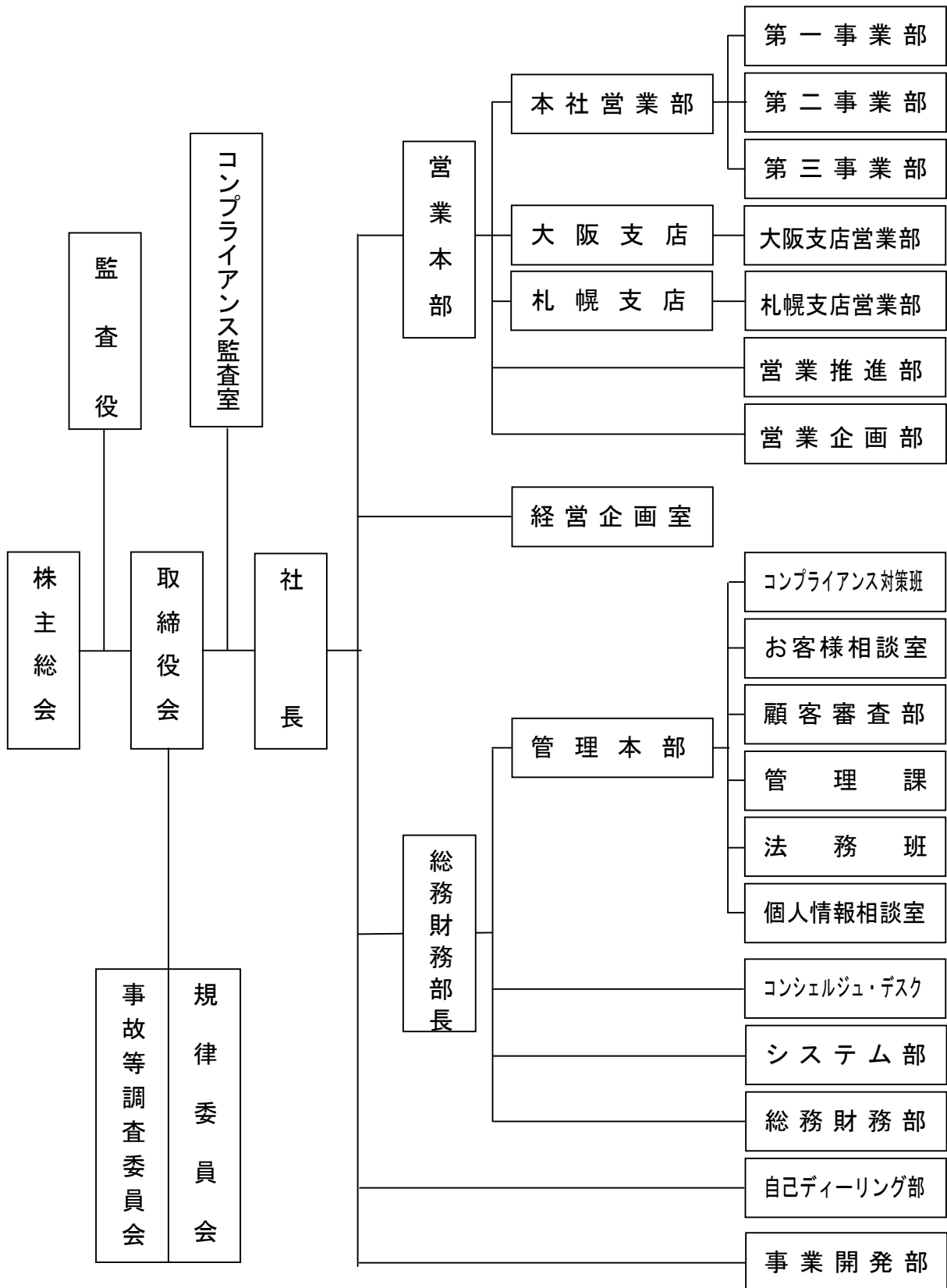
年 月	概 要
昭和39年 7月	商品先物取引の受託業務を目的として、北海道明治物産株式会社を札幌市南3条西6丁目3番地に創業。帯広支店開設。 北海道穀物商品取引所の仲買人登録。資本金30,000,000円。
昭和41年 5月	本社を「札幌市南4条西7丁目4番地1」に移転。
昭和43年 12月	資本金を45,000,000円に増額。
昭和46年 1月	農林大臣より、許可制移行に伴い北海道穀物商品取引所農産物市場の商品取引員の許可を受ける。
昭和50年 2月	資本金を90,000,000円に増額。
3月	本社を「札幌市中央区大通西4丁目6番1」に移転。
5月	商号を「サンワード貿易株式会社」に変更。
昭和51年 1月	旭川支店、苫小牧支店2支店開設。
7月	資本金を108,000,000円に増額。
8月	帯広支店移転。
昭和52年 1月	資本金を162,000,000円に増額。
2月	農林水産大臣より、東京砂糖取引所砂糖市場の許可を受ける。 新宿支店開設。
昭和53年 11月	苫小牧支店廃止。
昭和54年 10月	新宿支店移転。
昭和55年 11月	本社を「札幌市中央区南1条西12丁目322番地」に移転。
昭和57年 6月	本社を「札幌市中央区大通西4丁目6番1」に移転。
10月	資本金を212,000,000円に増額。
昭和59年 2月	旭川支店移転。
昭和60年 3月	仙台支社開設。
12月	通商産業大臣より、東京工業品取引所綿糸市場・生糸市場の許可を受ける。
昭和61年 11月	農林水産大臣より、東京穀物商品取引所農産物市場の許可を受ける。 新宿支店移転。
12月	通商産業大臣より、東京工業品取引所ゴム市場の許可を受ける。 新宿支店を東京支社に名称変更。
昭和63年 12月	農林水産大臣より、前橋乾繭取引所繭糸市場の許可を受ける。 東京支社移転。
平成元年 2月	上野支店開設。
7月	資本金を265,830,000円に増額。
8月	仙台支社移転。

平成2年	5月	資本金を318,996,000円に増額。
	12月	資本金を326,000,000円に増額。
平成3年	5月	資本金を391,200,000円に増額。
	8月	農林水産大臣より、横浜生糸取引所繭糸市場の許可を受ける。
	9月	通商産業大臣より、東京工業品取引所貴金属市場の許可を受ける。
平成4年	5月	資本金を469,440,000円に増額。
平成5年	6月	資本金を564,000,000円に増額。
	10月	帯広支店移転。
平成6年	4月	上野支店廃止。
	6月	資本金を676,731,500円に増額。
	8月	仙台支社移転。
平成8年	2月	福岡支店開設。
	3月	農林水産大臣より、関門商品取引所農産物市場の許可を受ける。
	7月	通商産業大臣より、名古屋繊維取引所綿糸市場の許可を受ける。
	10月	通商産業大臣より、神戸ゴム取引所ゴム市場、天然ゴム指数市場の許可を受ける。 大阪支社開設。
平成9年	4月	通商産業大臣より、東京工業品取引所アルミニウム市場の許可を受ける。 名古屋支店開設。
	10月	通商産業大臣より、大阪繊維取引所アルミニウム市場の許可を受ける。
	12月	大蔵省北海道財務局長より、金融先物取引業の許可を受ける。
平成10年	5月	飯田橋支店開設。
	7月	農林水産大臣より、関西商品取引所農産物・飼料指数市場の許可を受ける。
平成11年	2月	東京工業品取引所毛糸市場廃止。
	5月	不動産賃貸業開始。
	6月	通商産業大臣より、東京工業品取引所石油市場における受託の許可を受ける。
	7月	資本金を792,171,500円に増額。
	11月	農林水産大臣より、中部商品取引所畜産物市場における受託の許可を受ける。
平成12年	1月	通商産業大臣より、中部商品取引所石油市場における受託の許可を受ける。
	5月	資本金を1,000,000,000円に増額。
	8月	東京工業品取引所綿糸市場廃止。
平成13年	2月	中部商品取引所綿糸市場の受託業務廃止。
	3月	農林水産大臣、経済産業大臣、金融庁長官より、商品投資販売業の許可を受ける。 本社を「札幌市中央区大通西8丁目2番地6」に移転。
	5月	農林水産大臣より、横浜商品取引所農産物市場における受託の許可を受ける。
平成14年	6月	農林水産大臣より、関西商品取引所水産物市場における受託の許可を受ける。
	8月	横浜支店開設。
	9月	経済産業大臣より、大阪商品取引所ニッケル市場における受託の許可を受ける。
	11月	横浜商品取引所繭糸市場の受託業務廃止。
	12月	財務省北海道財務局長より、金融先物取引業の更新許可を受ける。
平成16年	12月	旭川支店廃止。
平成17年	3月	農林水産大臣、経済産業大臣より、改正商品取引所法に基づく商品取引受託業務の許可を受ける。
	10月	中部商品取引所鉄スクラップ市場の受託業務を追加。
	12月	金融先物取引業を廃業。
平成18年	4月	東京穀物商品取引所が横浜商品取引所を吸収合併。

	5月	関西商品取引所の受託会員退会。
	11月	福岡支店廃止。
	12月	関西商品取引所が福岡商品取引所を吸収合併。 生命保険代理店業務開始。
平成19年	1月	中部商品取引所が大阪商品取引所を吸収合併。 商品投資販売業を廃業。
	2月	横浜支店廃止。
	6月	東京支社を東京本部に呼称変更。 仙台支社を仙台支店に名称変更。
平成20年	2月	飯田橋支店廃止。
平成21年	2月	関西商品取引所農産物市場脱退。
	8月	仙台支店廃止。
	10月	中部大阪商品取引所貴金属市場の受託業務を追加。同取引所鉄スクラップ市場脱退。
	11月	名古屋支店廃止。
平成22年	4月	帯広支店廃止。
	5月	東京工業品取引所日経・東工取商品指数市場の受託業務を追加。 中部大阪商品取引所畜産物、ゴム、天然ゴム、アルミニウム市場脱退。
	9月	貴金属地金販売業務開始。
	10月	東京工業品取引所中京石油市場の受託業務を追加。
	12月	農林水産大臣、経済産業大臣より、商品先物取引法に基づく商品市場における取引の委託を受けることのできる商品先物取引会社の許可を受ける。
平成23年	1月	中部大阪商品取引所解散。
	3月	関西商品取引所農産物市場の受託業務を追加。
	7月	大阪支社を大阪支店に名称変更。
	11月	東京本部を本社へ変更し、札幌本社は札幌出張所に変更。
平成25年	2月	東京工業品取引所が東京穀物商品取引所から一般大豆、小豆、とうもろこし、粗糖を引継ぎ、名称を東京商品取引所に変更。 関西商品取引所が東京穀物商品取引所から米穀を引継ぎ、名称を大阪堂島商品取引所に変更。
平成26年	7月	関東財務局長より第一種・第二種金融商品取引業の登録を受ける。 札幌出張所を札幌支店に変更。
	9月	東京金融取引所取引所為替証拠金取引「くりつく365」取次業務開始。
平成27年	10月	サンワードホールディングス株式会社が当社の全株式を取得。
平成28年	8月	不動産賃貸業を廃業。

②事業の内容

(1) 経営組織



(2)業務の内容

(a)商品先物取引業務

イ. 国内商品市場取引に係る業務

当社は、商品先物取引法第190条第1項に基づき、商品市場における取引の委託を受けることのできる商品先物取引会社として、農林水産大臣及び経済産業大臣から商品先物取引業の許可を得ております。

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

取引所名	当社における取扱商品
㈱東京商品取引所	金（標準取引、ミニ取引、限日取引、オプション取引）、銀、白金（標準取引、ミニ取引、現日取引）、パラジウム、ゴム、ガソリン、灯油、原油、軽油、中京ガソリン、中京灯油、一般大豆、小豆、とうもろこし、粗糖
大阪堂島商品取引所	小豆、大豆、とうもろこし、米穀

ロ. 外国商品市場取引に係る業務

該当事項はありません

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

該当事項はありません

ニ. 国内商品市場における取引を行う業務

自己の計算において国内商品市場における取引を行う業務です。自己売買業務は上記イ. に掲げた取引所において行っております。

(b)兼業業務

当社は兼業業務として、外国為替取引業（「くりっく365」の取次業務）、貴金属地金販売業を行っております。

③営業所、事務所の状況

(平成29年3月31日現在)

名称	所在地	電話番号
本社	東京都新宿区下宮比町3番2号	03-3260-0211
大阪支店	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4番16号	06-6345-8011
札幌支店	北海道札幌市中央区南2条西5丁目10番地2	011-221-5311

④財務の概要

決算年月：平成29年3月期

項目	金額
(a) 資本金	1,000,000千円
(b) 営業収益	1,763,174千円
(c) 受取手数料	1,757,221千円

(d) トレーディング損益	5, 9 5 3 千円
(e) 経常損益	1 1, 4 2 7 千円
(f) 当期純利益	1 4, 7 1 8 千円
(g) 純資産額規制比率	4 0 8. 8 %

⑤発行済株式総数

発行済株式総数 3 2 5, 1 7 8 株 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

(注) 当社の株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていません。

⑥上位10位までの株主の氏名等

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	割合
サンワードホールディングス株式会社	3 2 5, 1 7 8 株	1 0 0. 0 0 %
計	3 2 5, 1 7 8 株	1 0 0. 0 0 %

⑦役員の状況

(平成29年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	依田 年晃	有	常勤
常務取締役	宮本 博之	無	常勤
常務取締役	中川 浩靖	無	常勤
取締役	山田 高志	無	常勤
取締役	奥村 栄	無	常勤
監査役	菊池 一元	無	常勤
監査役	古谷 千晴	無	非常勤
監査役	辻 賢之輔	無	非常勤

(注) 監査役古谷千晴氏および辻賢之輔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

⑧役員及び使用人の数

(平成29年3月31日現在)

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総数	8名	2名	110名	118名
(うち外務員数)	(5名)	(0名)	(96名)	(101名)

2. 営業の状況

①営業の経過及び成果

(1)受取手数料部門

貴金属市場、ゴム市場においては昨年よりやや増加したものの、農産物・砂糖市場、石油市場での取引量が減少となり、当期委託売買高は724,459枚（前期比27.33%減）、当期受取手数料は17億5722万円（前期比6.79%減）となりました。

（FX委託手数料3億6383万円を含む）

(2)トレーディング部門

全体で595万円のプラス（貴金属市場589万円、その他の市場6万円）となりました。

以上の結果、当期の売上総利益は、17億6317万円

営業損益は、494万円

経常損益は、1143万円

当期純損益は、1472万円となりました。

なお、当事業年度における受取手数料およびトレーディング損益の詳細は、次のとおりであります。

(a)受取手数料

（単位：千円）

商品市場名	期別
	第53期 （自平成28年4月1日） （至平成29年3月31日）
商品先物取引	
農産物・砂糖市場	24,164
貴金属市場	1,187,896
石油市場	145,675
中京石油市場	2
ゴム市場	35,245
農産物市場	400
小計	1,393,122
外国為替証拠金取引	363,837
合計	1,757,221

（注）1. 消費税は含まれておりません。

2. 千円未満は四捨五入して表示しております。

(b)トレーディング損益

（単位：千円）

商品市場名	期別
	第53期 （自平成28年4月1日） （至平成29年3月31日）
商品先物取引	

農産物・砂糖市場	7
貴金属市場	5,897
石油市場	49
中京石油市場	—
ゴム市場	—
農産物市場	—
合 計	5,953

- (注) 1. 商品先物取引の売買損益は、オプション取引に係る金額を含めて計算しております。
2. 消費税は含まれておりません。
3. 千円未満は四捨五入して表示しております。

(c) 売買高

(単位：枚)

商品市場名	期 別 内 訳	第53期 (自 平成28年4月1日) (至 平成29年3月31日)		
		委 託	自 己	合 計
商品先物取引				
農産物・砂糖市場		38,655	654	39,309
貴金属市場		405,080	609,042	1,014,122
石油市場		173,129	32	173,161
中京石油市場		2	0	2
ゴム市場		99,593	0	99,593
農産物市場		8,000	43,572	51,572
合 計		724,459	653,300	1,377,759

- (注) 売買高にはオプション取引に係る売買高を含めております。また、受渡による決済数量は含まれておりません。

②取引開始基準

商品デリバティブ取引開始基準

1. 当社は、商品デリバティブ取引について、原則として次に定める取引開始基準に適したお客様から口座開設申込の受付け及び審査を行い、受託等をするものとします。
 - ① 当社が規定する一定の収入を有する方
 - ② 満年齢が20歳以上75歳未満である方
 - ③ ご自身の判断と責任により取引を行うことができる方
 - ④ 商品取引所の定める受託契約準則及び当社の定める規程等に同意いただける方
 - ⑤ 商品デリバティブ取引に係る内容・仕組み・リスクについて十分にご理解いただいている方
 - ⑥ 氏名、住所、連絡先等の取引に必要な個人情報を正確にご提供いただける方
 - ⑦ 反社会的勢力に該当しない方
2. 上記以外で次の①～③の要件に該当するお客様は、当社の定める申出書等の提出をしていただくことで口座開設に係る厳格な審査をさせていただきます。また、④の要件に該当するお客様には、審査のほか当社が規定するデリバティブ取引未経験者の保護措置によりお取引に制限を設けさせていただきます。

- ① 給与所得等の定期的所得以外の所得である年金、恩給、退職金、保険金等（以下「年金等」という。）により生計をたてている方（例えば、年金等の収入が収入全体の過半を占めている方）
 - ② 当社が規定する一定の収入を有しない方
 - ③ 満75歳以上の方
 - ④ デリバティブ取引等（レバレッジのある取引で元本を上回る損失となる可能性のある取引をいい、商品デリバティブ取引、外国為替証拠金取引、金融商品等の先物取引等がこれにあたる。）の経験がない方
3. 「銀行、農業・漁業の協同組合、信用組合、信用金庫、郵便局などの金融機関」、「証券会社、保険会社、消費者金融、信販会社、クレジットカード会社、ファイナンス会社、リース会社などのノンバンク」、「国、地方公共団体その他公益機関」、「民間企業の経理・財務部門」に勤務し金銭、有価証券等の取扱いに直接又は間接に係わるお客様からは、自己の資金で取引する旨を明記した申出書を提出していただくことにより、口座開設に係る審査をさせていただきます。
4. 上記の 1. から 3. については口座開設のお申し込みに必要な条件です。口座開設申込書及び本人確認書の受入れ後、審査の結果によっては口座開設のご希望に添えかねる場合がございますので予めご了承ください。
5. 当社は、「未成年・成年被後見人・被保佐人・被補助人・精神障害者・知的障害者及び認知障害の認められる方」、「生活保護法による保護を受けている世帯に属する方」、「破産者で復権を得ない方」、「商品デリバティブ取引をするために借入れをしようとする方」、「損失が生ずるおそれのある取引を望まない方」、「（損失限定取引を除き）取引証拠金等の額を上回る損失が生ずるおそれのある取引を望まない方」の口座開設のお申込みは受付けておりません。

③顧客数

顧客数 1, 688名（平成29年3月31日現在）

3. 経理の状況

①貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
《資産の部》		《負債の部》	
【流動資産】	【 4,544,936 】	【流動負債】	【 3,429,704 】
現金及び預金	1,050,172	1年以内返済長期借入金	60,000
委託者未収金	15,153	未払法人税等	7,319
商品	572	未払消費税等	7,922
前払費用	5,385	預り証拠金	3,235,908
差入保証金	2,852,676	賞与引当金	20,605
預託金	40,000	役員賞与引当金	20,000
委託者先物取引差金	493,136	未払金	1,634
未収金	15,734	未払費用	40,127
未収収益	35,369	預り金	15,828
繰延税金資産	14,854	その他流動負債	20,357
その他流動資産	22,204		
貸倒引当金（△）	△323		
		【固定負債】	【 0 】
【固定資産】	【 969,720 】		
（有形固定資産）	（ 28,843 ）		
建物	7,466		
構築物	0		
車両	8,015		
器具及び備品	13,361	【引当金】	【 41,749 】
リース資産	0	商品取引責任準備金	41,447
（無形固定資産）	（ 23,025 ）	金融商品取引責任準備金	302
電話加入権	6,164		
ソフトウェア	16,544		
その他無形固定資産	317		
		負債合計	3,471,453
（投資その他の資産）	（ 917,851 ）	《純資産の部》	
投資有価証券	30,382	【株主資本】	【 2,043,202 】
出資金	970	資本金	1,000,000
長期未収債権	49,550	利益剰余金	1,043,202
長期差入保証金	455,734	利益準備金	250,000
長期前払費用	853	その他利益剰余金	793,202
前払年金費用	301,628	任意積立金	4,900,000
繰延税金資産	83,582	繰越利益剰余金	△4,106,797
保険積立金	33,163		
その他投資	16,674		
貸倒引当金（△）	△54,688		
		純資産合計	2,043,202
資産合計	5,514,656	負債及び純資産合計	5,514,656

②損益計算書（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
【経常損益の部】		
1. 営業損益の部		
(1) 営業収益		
受 取 手 数 料	1,757,222	
売 買 損 益	5,953	1,763,175
(売 上 総 利 益)		(1,763,175)
(2) 営業費用		
販売費及び一般管理費		1,758,238
(営 業 利 益)		(4,937)
2. 営業外損益の部		
(1) 営業外収益		
受 取 利 息	127	
地 代 家 賃		
そ の 他	8,843	8,969
(2) 営業外費用		
支 払 利 息	1,121	
そ の 他	1,357	2,479
(経 常 利 益)		(11,428)
【特別損益の部】		
(1) 特別利益		
貸倒引当金戻入	2,398	
商品取引責任準備金戻入	58,045	60,443
(2) 特別損失		
商品取引責任準備金繰入	17,966	
金融商品取引責任準備金繰入	192	
そ の 他	4,313	22,472
(税 引 前 当 期 純 利 益)		(49,398)
法人税・住民税及び事業税	5,953	
法 人 税 等 調 整 額	28,727	34,680
当 期 純 利 益		14,718

③株主資本等変動計算書（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					
	資 本 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本合計
		利益準備金	その他の利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	1,000,000	250,000	4,900,000	△4,088,998	-	2,061,002
当期変動額						
剰余金の配当				△ 32,518		△ 32,518
別途積立金の取崩				-		-
当期純利益				14,718		14,718
株主資本以外の 項目の当期変動額						-
当期中の変動額合計	0	0	0	△ 17,799	-	△ 17,799
当期末残高	1,000,000	250,000	4,900,000	△ 4,106,797	-	2,043,203

④個別注記表

I. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 自己所有有価証券

(a) 子会社株式・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

(b) その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、全部純資産直入法により処理し資本の部に計上しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法又は償却原価法

② 保管有価証券

商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定により(株)日本商品清算機構が定める充当価格によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・・・個別法による原価法によっています。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

法人税法の規定に基づく定率法によっています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しています。

尚、主な耐用年数は以下の通りです。

建 物 6年～20年
構 築 物 10年～15年

② 無形固定資産（リース資産除く）

ソフトウェア・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

その他・・・法人税法に定める定額法によって行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるために、委託者未収金については、一般債権、貸倒懸念債権、破産更正債権に分類し、預り証拠金等により保全されていない債権につき、全額貸倒引当金を計上しております。又、ゴルフ会員権預託金については、時価を超える部分につき貸倒引当金を計上しております。

賞与引当金・・・従業員への賞与の支給に備えるため支給実績額を基準として支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員への賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付金に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。

平成20年5月1日で、適格退職年金制度の65%の部分を確定拠出年金に移行し、残りの35%部分の権利義務を承継して確定給付企業年金に移行しました。

今期末の、確定給付年金資産(457,690,193円)が退職給付債務(156,061,838円)を上回っている為、その差額を前払年金費用として投資その他の資産として計上しております。

商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故の損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める金額を計上しております。

金融商品取引責任準備金・・・金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定める金額を計上しております。

(5)営業収益の計上基準

受取手数料・・・商品先物取引に係る受取委託手数料については、商品取引所における約定日に計上しております。

但し、期末時点の未決済建玉に係る委託手数料については、当期の受取手数料(未収収益)として、計上しております。

売買損益・・・商品先物取引については反対売買により取引を決済した時に計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。

(6)リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター及び事務用機器等について、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(7)ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法・・・特例処理の要件を満たす金利スワップ契約は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段と対象・・・ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：長期借入金
- ③ ヘッジ方針・・・・・・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決済手続を経て実施しております。
- ④ 有効性評価の方法・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(8)重要な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

(9)表示方法の変更

従来、従業員社宅について借上物件は支払家賃を「販売費及び一般管理費」に計上し、従業員より收受する受取家賃を「営業外収益」の「地代家賃」に計上しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、当事業年度より当該受取家賃を「販売費及び一般管理費」の地代家賃の控除項目として処理する方法に変更しております。この結果、当事業年度の損益計算書において、営業利益は 24,350,375 円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(10)その他計算書類作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額 142,517,921 円

(2)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次の通りであります。

①担保に供している資産

定期預金	質 権	80,000,000 円
預託金	質 権	30,000,000 円
投資有価証券	質 権	11,982,284 円
合 計		121,982,284 円

②上記に対応する債務

- 1. 預託金 30,000 千円及び投資有価証券 11,982 千円の担保は委託者資産の保全措置として、預託する基金分離預託に代えて日本商品委託者保護基金より 300,000 千円の保証を受けています。
- 2. 定期預金は長期借入金（一年以内返済予定額を含む）60,000 千円及び当座貸越契約

200,000千円の担保に供しております。

(3) 預託資産

取引証拠金として、次の資産を預託しております。

(株)日本商品清算機構	差入保証金 (保管有価証券)	33,801,000 円
(株)日本商品清算機構	差入保証金	1,645,000,000 円
岡安商事(株)	差入保証金	1,173,875,953 円
合 計		2,852,676,953 円

(4) 関連会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	8,366,334 円
短期金銭債務	141,696,360 円

III. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 (受取手数料)	25,967,846 円
販売費及び一般管理費	126,481,661 円

IV. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	今期末
普通株式	325,178 株	－株	－株	325,178 株

(注) 発行済株式は全て普通株式であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし

(3) 当期事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	一株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 28 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通 株式	32,517,800 円	100 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 25 日

(4) 当期事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 29 年 6 月 22 日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 65,035,600 円
- ・ 1株当たり配当額 200 円
- ・ 基準日 平成 29 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 29 年 6 月 23 日

(5)新株予約権に関する事項

該当はありません。

V. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

一般事業資金の運用については、短期的な預金等で運用しております。又、銀行借入により資金を調達しており、その資金使途は運転資金であります。

商品先物取引会社として、顧客より調達した預り証拠金は分別管理が定められ、(株)日本商品清算機構等に預託されております。

顧客に対する委託者未収金については、委託者台帳により常時、管理規程に従い管理し、信用リスクの軽減を図っております。

(2)金融商品の時価に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額及び時価は次の通りであります。

(単位：円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現 金 預 金	1,050,172,731	1,050,172,731	—
委 託 者 未 収 金	15,153,333		—
△ 貸 倒 引 当 金	△323,721		—
	14,829,612	14,829,612	—
投 資 有 価 証 券	30,382,284	30,382,284	—
出 資 金	970,000	970,000	—
長 期 未 収 債 権	49,550,676		—
△ 貸 倒 引 当 金	△49,550,676		—
	—	—	—
預 り 証 拠 金	3,235,908,644	3,235,908,644	—
借 入 金	60,000,000	60,000,000	—

(1)現金及び預金並びに委託者未収金、長期未収債権、預り証拠金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。なお、委託者未収金並びに長期未収債権は、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(2)投資有価証券及び関係会社株式

非上場株式及び商品取引所出資金については、定期的に発行体の財務状況を把握し管理しております。

(3)出資金

出資金は、そのほとんど全て商品取引所への出資金加入金であります。

(4)借入金

借入金は、全て金融機関（北洋銀行）からの借入であり、変動・固定金利によって調達しております。新規借入を行った場合と想定される利率と同一であり、時価は帳簿価額と等しいので帳簿価額によっております。

(5)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理

されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しています。

VI. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次の通りです。

①(流動の部)	
未払事業税・未払事業所税	2,223,700円
賞与引当金・役員賞与引当金	12,530,700円
その他	99,900円
<hr/>	
繰延税金資産合計	14,854,300円
②(固定の部)	
商品取引責任準備金(金融含む)	12,783,800円
長期債権貸倒引当金	15,196,400円
ゴルフ会員権貸倒引当金	1,573,100円
ゴルフ会員権評価損	4,741,000円
減損損失額	6,465,900円
繰越欠損金	465,469,600円
前払年金費用	△92,382,600円
<hr/>	
繰延税金資産合計	413,847,200円
③合計繰延税金資産	
	428,701,500円
④評価性引当額	
	△330,264,600円
<hr/>	
⑤繰延税金資産の純額	98,436,900円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
住民税均等割	2.51%
交際費損金不算入	17.88%
評価性引当額の増減	4.76%
役員賞与	0.90%
その他	13.30%
<hr/>	
税効果会計適用後の負担率	70.21%

VII. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引高 (円)	科目	期末残高 (円)
兄弟会社	サンワード・サービス&マネージメント株式会社	—	業務委託 (シェアードサービスセンター)	69,163,282	支払報酬 福利厚生費	68,307,840 855,442
	SWAトレーディング株式会社	—	先物取引の委託	25,967,846	預り証拠金現金 未収入金	81,673,157 7,190,720
	SWタウン株式会社	—	飲食店等の利用	10,619,189	福利厚生費 交際・会議費	13,564,879
			先物取引の委託	—	預り証拠金現金	25,990,597
	YMY株式会社	—	広告制作物の作成委託	43,753,500	未払費用	7,419,600
			先物取引の委託	—	預り証拠金現金	19,997,840

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 飲食店利用料金、先物取引の手数料並びにその他業務委託等については、市場価格 総原価を勘案して協議のうえ決定しています。
- (2) 先物取引の手数料等については、市場価格 総原価を勘案のうえ決定しています。
なお、取引金額に消費税等は含まれていません。

VIII. 一株当りの情報

1株当りの純資産額 6,283円34銭
1株当りの当期純利益 45円26銭

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計(円)	2,043,202,676
純資産の部の合計額から控除する金額(円)	—
普通株式に係る期末の純資産(円)	2,043,202,676
期末の普通株式の数(株)	325,178

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(円)	14,718,250
普通株式に属しない金額(円)	—
普通株式に係る当期純利益(円)	14,718,250

普通株式の期中平均株式数 (株)	325,178
------------------	---------

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

⑤監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。

以 上